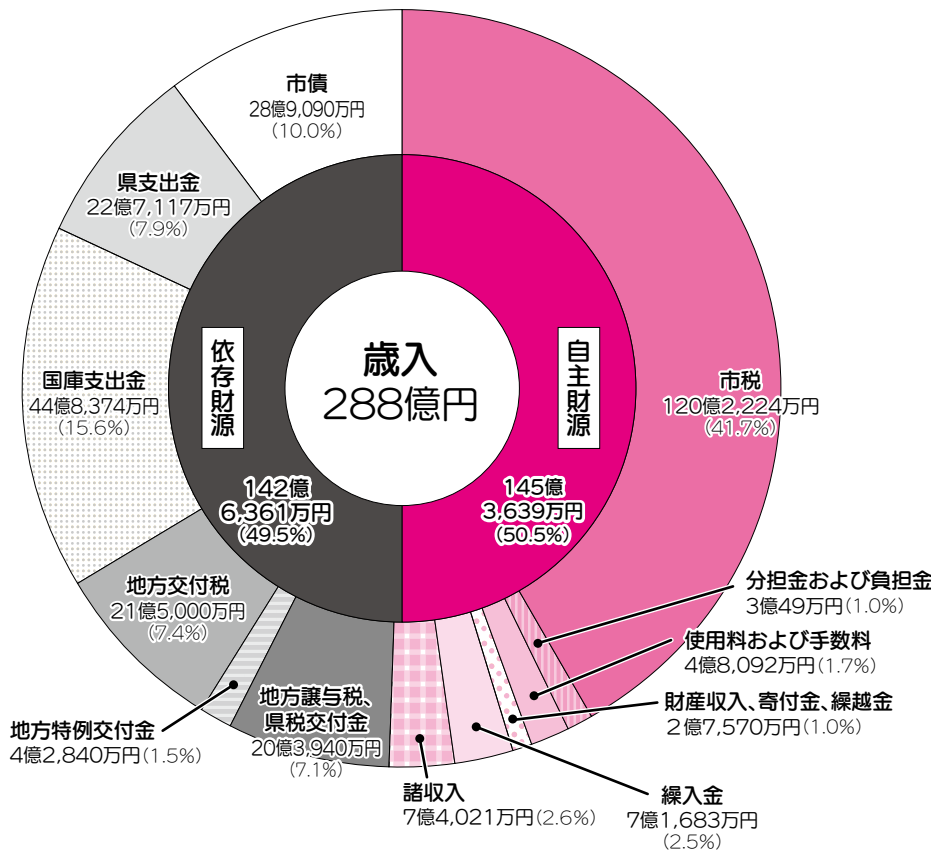


た基盤づくり

令和3年度の当初予算は、「新環境施設の円滑な稼働と運営」を最重点施策とし、「安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進」「高齢者・障害者等が安心して生活できる環境の充実」「豊かな田園都市」を目指したまちづくり」「『新たな日常』に向けた持続可能なまちづくりと信頼される市政運営」の4つの重点施策のもと、「新たな日常の実現」による「住みやすさの充実」に向けた予算として、事業の重点化を図り、メリハリのある予算としました。

(6会計)	135億3,050万円 (前年度比0.2%増)	企業会計(3会計)	72億7,303万円 (前年度比4.0%増)
-------	----------------------------	-----------	---------------------------



一般会計歳入の状況

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による所得減などにより個人市民税が減少することや、企業業績悪化に伴う法人市民税の減少、中小事業者などの減収に伴う事業用家屋や償却資産の軽減措置などによる固定資産税の減少により、前年度比10億6,007万円減(8.1%減)の120億2,224万円を計上しました。市債は、環境施設更新事業や守山南中学校大規模改造事業などによる建設事業債の減少により、前年度比27億2,010万円減(48.5%減)の28億9,090万円を計上しました。

一般会計歳入の状況

歳入の用語解説

自主財源

市が独自にお金を得て、独自に用途を決められるお金

依存財源

国や県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりするお金

市税

市民の皆さまや市内に事業所を持つ法人などから納めていただく税金

繰入金

一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするお金

諸収入

延滞金、預金利息、貸付金元利収入、雑入などのお金

地方譲与税・県税交付金

国税および県税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

地方交付税

国税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

国庫支出金

国から交付される補助金や負担金など

県支出金

県から交付される補助金や負担金など

市債

公共施設の整備などを行う際に借りるお金

市債・基金残高の推移(全会計)

令和3年度末の市債(借金)残高見込みは、全会計で令和2年度末見込みから2.7億円減の53.6億円です。これは市債を充てる建設事業費が減少することなどにより、借りる額が返済する額を下回るためです。

基金(貯金)残高見込みは、全会計で106億円であり、今後も適切な運用を図っていきます。

特別会計の状況

特別会計とは、一般会計と分離して、それぞれの保険料や使用料などで運営する行政サービスのことで、

会計	当初予算額	前年度比増減	
国民健康保険特別会計	68億2,300万円	△1.3%	
土地取得特別会計	2億1,350万円	125.2%	
農業集落排水事業特別会計	1億7,800万円	△19.5%	
育英奨学事業特別会計	1,280万円	42.2%	
介護保険特別会計	(保険事業助定)	53億3,800万円	0.4%
	(サービス事業助定)	3,020万円	△2.6%
後期高齢者医療事業特別会計	9億3,500万円	2.2%	
合計	135億3,050万円	0.2%	

令和3年度当初予算額

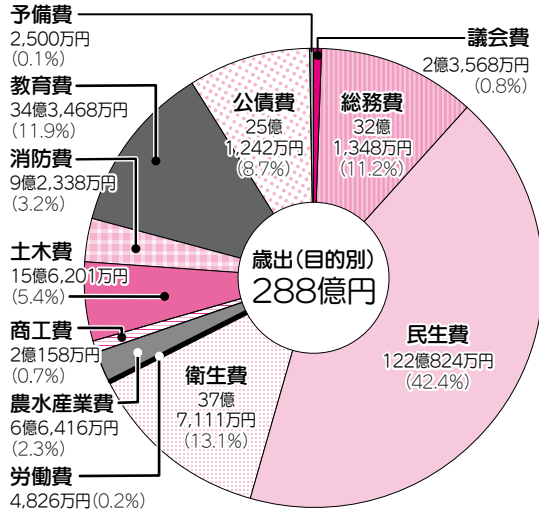
一般会計

288億円
(前年度比15.7%減)

特別会計

目的別分類

どのような分野にどれだけ使う予定であることを示したものの。

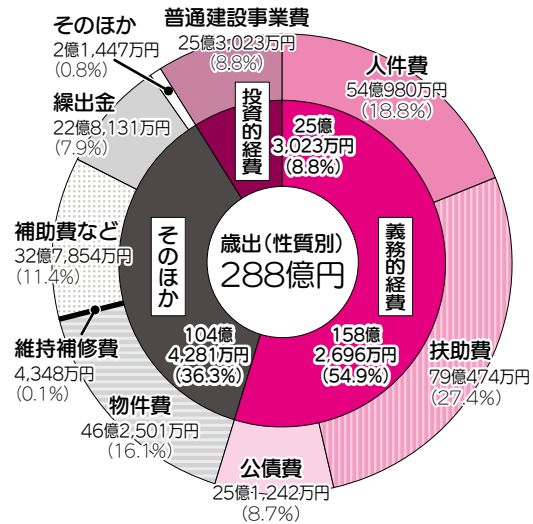


◆目的別で見たポイント

民生費は、小規模保育所5カ所開設や中規模保育園整備費などの増加により前年度比7.1%の増額となっています。
衛生費は、環境施設更新事業などの減少により前年度比57.4%の減額となっています。
教育費は、守山南中学校大規模改造事業費などの減少により、前年度比25.9%の減額となっています。

性質別分類

どのような費用(コスト)として使う予定であることを示したものの。



◆性質別で見たポイント

扶助費は、小規模保育所5カ所開設や障害福祉サービス事業費などの増加により、前年度比7.0%の増額となっています。
物件費は、学校給食を公会計化したことなどにより前年度比15.8%の増額となっています。
普通建設事業費は、環境施設整備事業、守山南中学校大規模改造事業、都市計画街路事業、地域密着型サービス拠点施設整備事業の減少などにより、前年度比73.4%の減額となっています。

一般会計歳出の状況

歳出(性質別)の用語解説

義務的経費

その支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費。人件費、扶助費、公債費で構成される

投資的経費(普通建設事業費)

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設や将来に残るものに対して支出する経費。道路や学校、公園などの整備にかかる費用など

人件費

職員の給料や退職手当などにかかる費用

扶助費

児童手当や福祉医療助成などにかかる費用

公債費

借入金のおよび利子の支払いのための費用

物件費

旅費、委託料などの消費的な経費

維持補修費

施設の補修などにかかる費用

補助費など

補助金や負担金、税金の還付などにかかる費用

線出金

一般会計から特別会計へ支出する費用

公営企業会計の状況

公営企業会計とは、民間企業と同じ考え方に基づいて会計処理するもので、市では「地方公営企業法」に従って経理を行っている。水道事業・公共下水道事業・病院事業の3事業が該当します。

会計		当初予算額		前年度比増減	
		収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
水道事業会計	収入	16億1,000万円	4億5,392万円	△1.3%	51.1%
	支出	16億1,000万円	10億2,811万円	△1.3%	38.3%
下水道事業会計	収入	22億2,073万円	10億6,769万円	△0.3%	21.4%
	支出	21億7,820万円	18億2,217万円	△0.4%	10.7%
病院事業会計	収入	4億9,089万円	1億7,010万円	△4.8%	△30.3%
	支出	2億500万円	4億2,955万円	△26.0%	△15.6%

国政課

☎(582)1114
☎(582)0539